



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長

(氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 仲瀬 裕子

定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6734-0200

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日

平成26年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	208,660	0.5	3,210	1.1	3,135	△1.6	526	△13.8
25年5月期	207,685	14.4	3,176	61.7	3,187	52.4	610	—

(注) 包括利益 26年5月期 1,554百万円 (△3.6%) 25年5月期 1,611百万円 (137.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	14.05	14.04	2.5	4.1	1.5
25年5月期	16.30	16.27	2.9	4.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 △92百万円 25年5月期 48百万円

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	75,615	27,181	27.9	571.37
25年5月期	71,276	26,253	29.3	558.50

(参考) 自己資本 26年5月期 21,097百万円 25年5月期 20,915百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,639	△4,910	1,180	18,021
25年5月期	5,877	△4,532	△4,285	19,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	374	61.3	1.8
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	374	71.2	1.8
27年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		73.8	

(注) 平成26年5月期の年間配当金は、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,500	12.6	650	△37.4	650	△32.4	△350	—	△9.48
通期	232,000	11.2	3,550	10.6	3,550	13.2	600	14.0	16.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	41,690,300 株	25年5月期	41,690,300 株
② 期末自己株式数	26年5月期	4,765,957 株	25年5月期	4,240,100 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	37,448,759 株	25年5月期	37,450,200 株

(注)発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	5,742	△11.8	460	28.8	297	62.0	569	—
25年5月期	6,510	20.2	357	217.8	183	154.4	35	△85.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	15.21	—	—	—
25年5月期	0.95	—	—	—

(注)1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	43,555	15,094	15,094	14,899	34.7	403.06	397.85	
25年5月期	42,088	14,899	14,899	14,899	35.4	397.85	397.85	

(参考) 自己資本 26年5月期 15,094百万円 25年5月期 14,899百万円

(注)1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	28
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和の効果により、輸出関連企業を中心に企業の景況感が幅広く改善していることを受け、完全失業率が低下、有効求人倍率も改善が続くなど、雇用情勢も好転しています。

このような状況のもと当社グループは、企業ニーズの多様化に対応してソリューションメニューの拡充を進めたほか、働く人々に焦点をあて、新しい働き方の提案やキャリアアップ支援を強化しました。

その結果、ソリューションメニューの積極展開からアウトソーシングやインソーシング（委託・請負）が増収、エキスパートサービス（人材派遣）やアウトプレースメント（再就職支援）の減収を吸収し、売上高は208,660百万円（前期比0.5%増）となりました。

売上総利益については、プレース&サーチ（人材紹介）の増収や、インソーシングの粗利率上昇も寄与し、40,239百万円（前期比0.4%増）となりました。販管費は37,029百万円（前期比0.4%増）とM&A等により一部増加しましたが、営業利益は3,210百万円（前期比1.1%増）と増益になりました。IT分野の戦略子会社の創業期投資による持分法投資損失を計上したことから、経常利益は3,135百万円（前期比1.6%減）となりました。また次期からの連結納税制度適用に伴う会計処理による税負担の減少がありましたが、復興特別法人税の前倒し廃止の影響もあり、当期純利益は526百万円（前期比13.8%減）と計画は上回ったものの、子会社株式売却益等の特別利益があった前期比では減益となりました。

■連結業績

	平成25年5月期	平成26年5月期	増減率
売上高	207,685百万円	208,660百万円	0.5%
営業利益	3,176百万円	3,210百万円	1.1%
経常利益	3,187百万円	3,135百万円	△1.6%
当期純利益	610百万円	526百万円	△13.8%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 175,569百万円 営業利益 2,872百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 124,280百万円

景気回復とNISA（少額投資非課税制度）対応や保険業界の需要等により金融事務が大幅に増加したことに加え、経理・貿易・ITなどの人材育成に注力した結果、専門事務分野やIT分野は拡大しました。しかしながら、規制強化による派遣職種の適正化影響を受け、期間制限による契約終了が当期にピークを迎えたこともあり、全体としては長期稼働者数が伸び悩み、売上高は124,280百万円（前期比4.2%減）と増収に至りませんでした。

〔インソーシング〕 売上高 39,527百万円

民間企業において業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、業務の追加受託や別部署からの新規受託など同一企業内での横展開が増加しました。ITを活用した業務プロセス改善等の提案を強化したことに加えて、プロジェクトマネジメントの成果によりサービス品質も向上しました。これにより、コンタクトセンターを活用したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）案件が増加したほか、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託も寄与しました。自治体等のパブリック分野においても、行政事務代行の受託が順調に拡大したこともあり、売上高は39,527百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 4,663百万円

「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に、グループ全体で教育・研修の提案を強化し、接遇スキル向上のための「おもてなし研修」なども推進しました。また平成26年1月に日本航空株式会社とキャプランが「JALエアラインアカデミー」の共同運営を開始するなど独自の教育・研修メニューも拡充しました。企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数も増加し、結果、売上高は4,663百万円（前期比13.9%増）となりました。

〔プレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 3,430百万円

企業の採用意欲は年間を通じて旺盛であり、金融、サービスをはじめとする幅広い業界で求人増加が続きました。Webリニューアルなど募集施策を強化すると共にブランド構築にも努め、登録者増加を図ったほか、キャリアコンサルタントを増員して顧客開拓ときめ細かい求職者フォローに注力しました。より良い人材を採用したい企業の意向と人材の逼迫感を反映して成約単価が上昇したこともあり、売上高は3,430百万円（前期比19.5%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 3,668百万円

北米への日系メーカー再進出や、ASEANへの生産シフトが続いたことから、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移しました。現地と日本本社の双方をサポートして海外でも総合的な人材サービスが提供できる当社グループの優位性が評価され、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収となりました。

人材派遣は稼働者の増加に伴い、米国、台湾、インドをはじめとする多くの地域で増収となりました。人材紹介も中国ではマネジメント人材の需要が多く成約単価が上昇したほか、平成24年1月に設立したインドネシア、同年12月に設立したタイなど新拠点も寄与しました。為替影響もあり、売上高は3,668百万円（前期比13.3%増）と増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175,569百万円（前期比0.8%減）となりました。インソーシングでプロジェクトマネジメントの成果により粗利率が上昇したことやプレース&サーチの増収等でエキスパートサービスの減収影響をカバーし、売上総利益は増益となりました。M&Aで増加したほか、グローバルソーシングで現地スタッフの増員やオフィス増床など先行投資を行い、プレース&サーチでもキャリアコンサルタントを増員し販管費が増加しましたが、営業利益は2,872百万円（前期比7.9%増）と増益となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 10,350百万円 営業利益 993百万円

前期はリーマンショック時に次ぐ高水準の受注が続きましたが、当期は景気回復により企業の雇用調整が大幅に減少し、案件規模も小型化した結果、売上高は10,350百万円(前期比15.4%減)となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化を進めたほか、サービス品質を維持しつつコストの最適化にも努めました。営業利益は993百万円(前期比54.1%減)と計画は上回ったものの、前期比では大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 20,356百万円 営業利益 3,074百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は20,356百万円(前期比15.6%増)、営業利益は3,074百万円(前期比14.0%増)となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 5,401百万円 営業利益 17百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設等により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行事業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は5,401百万円(前期比37.3%増)と大幅な増収となりました。利益面では新規大型保育施設の開業に伴い人件費が増加したほか、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行コストが増加しましたが、営業利益は17百万円(前期は営業損失46百万円)となりました。

消去又は全社 売上高 △3,017百万円 営業利益 △3,748百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前期は大阪のグループ拠点開設や地域活性化事業のインキュベーションコストが当セグメントに含まれていたことから、前期に比べてコストが大幅に減少し、営業利益は△3,748百万円(前期は△4,299百万円)となりました。

■セグメント別業績

売上高

	平成25年5月期	平成26年5月期	増減率
HRソリューション	206,773百万円	206,276百万円	△0.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	176,928百万円	175,569百万円	△0.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	129,720百万円	124,280百万円	△4.2%
インソーシング(委託・請負)	37,007百万円	39,527百万円	6.8%
HRコンサルティング、教育・研修他	4,094百万円	4,663百万円	13.9%
ブレース&サーチ(人材紹介)	2,869百万円	3,430百万円	19.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,236百万円	3,668百万円	13.3%
アウトプレースメント(再就職支援)	12,235百万円	10,350百万円	△15.4%
アウトソーシング	17,610百万円	20,356百万円	15.6%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,933百万円	5,401百万円	37.3%
消去又は全社	△3,021百万円	△3,017百万円	—
合計	207,685百万円	208,660百万円	0.5%

営業損益

	平成25年5月期	平成26年5月期	増減率
HRソリューション	7,522百万円	6,941百万円	△7.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,661百万円	2,872百万円	7.9%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	2,661百万円	2,872百万円	7.9%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	2,164百万円	993百万円	△54.1%
アウトソーシング	2,696百万円	3,074百万円	14.0%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	△46百万円	17百万円	—
消去又は全社	△4,299百万円	△3,748百万円	—
合計	3,176百万円	3,210百万円	1.1%

③次期の見通し

次期においても景気は回復基調が継続し、企業における人材需要も旺盛な状況が続くと予想されます。このような環境において当社グループでは、企業ニーズに応えるだけでなく、今まで蓄積した様々なノウハウを活かし、企業が抱える様々な課題に取り組み、新たな提案を積極的に進めることで事業の拡大を目指してまいります。

・ エキスパートサービス（人材派遣）

景気回復を受け、企業の外部人材活用の需要が増加するなか、育成型派遣等を推進することにより長期稼働者数は回復に向かう見込みです。加えて平成26年4月に重点領域である医療分野での事業拡大を目指し取得した株式会社メディカルアソシアが期初より業績寄与することもあり増収を見込んでいます。派遣スタッフに対しても、資格取得や実務に役立つ教育・研修を拡充すると共に、キャリアカウンセリングを充実させ、スタッフ一人ひとりの系統的なキャリアプラン策定と専門スキルの早期習得を促進し、専門人材の育成についてさらに注力していきます。

・ インソーシング（委託・請負）

次期は収益性の向上に重点を置き、IT活用によりプロジェクトマネジメントのノウハウを共有するなど、業務効率と生産性を高めていきます。

民間企業に対しては、外部パートナーやグループ会社との協業を通じて専門領域拡張を進めます。自治体等のパブリック分野は行政事務代行の受託を中心に堅調に推移する見込みです。

・ HRコンサルティング、教育・研修他

クールジャパン推進や東京オリンピック開催決定により、グローバル人材の育成が急務となることから、キャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」を基盤に、グループ各社との連携を進め教育・研修事業に注力してまいります。

さらに、人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入、活用に関するコンサルティングについても、グループ内の導入事例や成果を活用して営業強化していきます。

・ プレース&サーチ（人材紹介）

企業の旺盛な求人意欲は次期も続く見込みであり、優秀なコンサルタントの育成や確保が従来にも増して求められるため教育・研修に注力していくと共に、ITを活用した求職者の募集や求人案内を強化していきます。また、専門スキルや管理職経験のある中堅・マネジメント層領域の紹介事業を強化するとともに、女性管理職人材の需要が高まっていくことから、女性の活躍を推進する当社グループのブランド力を活かし、女性リーダーの転職支援にも注力していきます。

・ グローバルソーシング（海外人材サービス）

次期は既存拠点の成長に重点を置き、当社グループの独自性と強みを活かした総合人材サービスの企画・提案を強化していきます。実績の豊富な給与計算・労務の一括管理に加えて、人事、経理業務などのアウトソーシングも受託増加を図っていくほか、潜在ニーズの高い教育・研修を切り口に新規顧客開拓を進めていきます。

ASEANにおいては専門技術系の人材ニーズが高いことから、グループ連携を進め、技術系グローバル人材の募集、紹介も強化していきます。

・ アウトプレースメント（再就職支援）

再雇用義務化に伴うコンサルティングやシニア向け教育研修の増加などもあり、社会インフラの一つとして再就職支援事業の需要は底堅いものの、景気回復に伴う企業の雇用調整の減少や案件小型化により、次期も受注の減少が続くと予想しています。しかしながら細やかなコンサルティングに注力することで、企業の人材マネジメントをサポートし市場を開拓すると共に、サービス品質を維持しながら効率化と生産性向上に注力していきます。

・ **アウトソーシング**

主力の福利厚生サービスについては、大手企業やパブリックマーケットでの堅調な受注を見込むと共に、中堅・中小企業の開拓にも注力していきます。パーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業も新たな中核事業として成長してきており、受注も順調に伸長する見込みです。

また海外事業についても積極的に推進してまいります。

・ **ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード**

保育関連事業、家事代行・介護関連事業は次期も堅調に推移する見通しです。女性の社会進出のための保育所の増設や保育士の育成、高齢化社会が加速する中での介護事業など今後ますますニーズが高まると見込まれ、グループ営業を強化すること等により事業拡大を目指します。

次期はこれらの施策により、売上高は232,000百万円（当期比11.2%増）を見込んでおります。また、アウトソーシングの季節影響等により、利益については下期偏重となりますが、営業利益は3,550百万円（当期比10.6%増）、経常利益は3,550百万円（当期比13.2%増）と増収増益を見込んでおります。当期純利益は600百万円（当期比14.0%増）を計画しております。

また次期は連結納税に移行するため、一部グループ会社の決算期を変更し、14ヶ月の変則決算を行います。

■ **連結通期業績予想**

	平成26年5月期	平成27年5月期(予想)	増減率
売上高	208,660百万円	232,000百万円	11.2%
営業利益	3,210百万円	3,550百万円	10.6%
経常利益	3,135百万円	3,550百万円	13.2%
当期純利益	526百万円	600百万円	14.0%

■セグメント別通期業績予想

売上高	平成26年5月期	平成27年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	206,276百万円	228,130百万円	10.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	175,569百万円	195,860百万円	11.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	124,280百万円	138,650百万円	11.6%
インソーシング(委託・請負)	39,527百万円	42,880百万円	8.5%
HRコンサルティング、教育・研修他	4,663百万円	5,050百万円	8.3%
ブレース&サーチ(人材紹介)	3,430百万円	4,720百万円	37.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,668百万円	4,560百万円	24.3%
アウトプレースメント(再就職支援)	10,350百万円	8,770百万円	△15.3%
アウトソーシング	20,356百万円	23,500百万円	15.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	5,401百万円	5,690百万円	5.3%
消去又は全社	△3,017百万円	△1,820百万円	—
合計	208,660百万円	232,000百万円	11.2%

営業損益	平成26年5月期	平成27年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	6,941百万円	7,450百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,872百万円	3,610百万円	25.7%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	2,872百万円	3,610百万円	25.7%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	993百万円	300百万円	△69.8%
アウトソーシング	3,074百万円	3,540百万円	15.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	17百万円	△90百万円	—
消去又は全社	△3,748百万円	△3,810百万円	—
合計	3,210百万円	3,550百万円	10.6%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,339百万円増加(6.1%増)し、75,615百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,368百万円、受取手形及び売掛金の増加2,385百万円、のれんの増加1,109百万円、ソフトウェアの増加681百万円、投資有価証券の増加1,286百万円、退職給付に係る資産の増加565百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,411百万円増加(7.6%増)し、48,434百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2,300百万円、長期借入金の増加848百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて927百万円増加(3.5%増)し、27,181百万円となりました。これは主に、当期純利益526百万円、少数株主持分の増加746百万円、退職給付に係る調整累計額の増加314百万円、配当金の支払額374百万円、自己株式の増加334百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント減少して27.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して1,927百万円減少し、18,021百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,639百万円(前連結会計年度5,877百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,071百万円(同3,204百万円)、減価償却費2,365百万円(同2,632百万円)、のれん償却額886百万円(同680百万円)、退職給付に係る負債の増加1,139百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、退職給付引当金の減少1,202百万円(前連結会計年度266百万円の増加)、売上債権の増加1,533百万円(同588百万円の減少)、法人税等の支払額2,316百万円(同1,677百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,910百万円(前連結会計年度4,532百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出798百万円(同2,585百万円)、無形固定資産の取得による支出1,378百万円(同998百万円)、投資有価証券の取得による支出1,262百万円(同843百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,202百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,180百万円(前連結会計年度4,285百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入5,300百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,982百万円(前連結会計年度2,606百万円)、ファイナンス・リース債務の返済による支出634百万円(同502百万円)及び配当金の支払額373百万円(同373百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
自己資本比率	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	44.8%	29.1%	31.5%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.5年	3.9年	1.9年	8.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	36.0	23.7	31.6	9.8

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成26年5月期の年間配当金につきましては、平成26年7月11日の取締役会決議に基づき、1株当たり10円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり2円増配の12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うと共に、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めると共に、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報および機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。またインソーシング事業では、当社グループが業務履

行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）室を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、インソーシング事業のために管理する顧客情報・個人情報の取扱い上の事故、パブリック事業にかかわる手続き過誤、その他予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトプレースメント（再就職支援）事業について

当社グループのアウトプレースメント事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。個人会員数が増加すれば当社グループの収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業、プレース&サーチ（人材紹介）事業

（イ）エキスパートサービス事業

i. 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、事業停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務および派遣期間制限について

労働者派遣の対象業務は、平成11年12月施行の労働者派遣法改正により港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて原則自由化され、26の専門的業務（以下、「専門26業務」という）の他、営業・販売職（自由化業務）なども派遣対象業務になりました。専門26業務については派遣期間に制限はありませんが、自由化業務については、平成16年3月に派遣可能期間が最長1年から3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能）に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとの同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申し込みが義務付けられております。

また、専門26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申し込みが義務付けられております。

後述のとおり、平成26年3月11日に閣議決定され、国会に提出された労働者派遣法の改正法案（同年6月20日に廃案となり、次期国会に再提出が見込まれる）では、専門26業務と自由化業務等、派遣対象業務の区分と、派遣期間制限について抜本的に見直す内容となっておりました。

iii. 労働者派遣法の改正について

平成26年3月11日に閣議決定され、国会に提出された労働者派遣法の改正案（平成26年6月20日に廃案）では、派遣期間の制限がない専門26業務と、制限のある自由化業務、製造業務等の区分をなくし、共通のルールとして派遣期間の制限を定める内容になっておりました。労働者派遣法の改正案は平成26年の次期国会に提出が見込まれておりますが、同様の内容で成立した場合、営業、販売等の自由化業務について期間制限が緩和される一方、専門26業務については同一の派遣労働者の派遣期間について制限されることになり、また、同改正法案が定める雇用安定措置等の運用によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、顧客ニーズに対応してインソーシングの提案営業を強化するほか、トータルソリューションサービスを推進し、その影響を補ってグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら、有期雇用者の保護と雇用安定を目的に平成25年4月に本格施行された改正労働契約法など、諸労働法令の改正と運用状況によっては、人材派遣市場や当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) プレース&サーチ（人材紹介）事業

当社グループが行うプレース&サーチ事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

プレース&サーチ事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. アウトプレースメント事業

当社グループが行うアウトプレースメント事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルはプレース&サーチ事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述のプレース&サーチ事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、段階的に引き上げられており、平成26年度は43.5/1000になります。また、介護保険料率も8.5/1000（平成23年度）から平成24年度に10.35/1000へと大幅に引き上げられた後据え置かれてはいるものの、同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

さらに雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。一般の事業における会社負担分の料率は平成24年度に8.5/1000となり、平成23年度の9.5/1000から1/1000低下し、平成25年度以降は据え置かれていますが、平成24年度に雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成26年5月末現在、合わせて当社の議決権の50.33%を保有しており、南部靖之は当社の支配株主にあたりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

当社グループの関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成26年5月31日現在、当社および連結子会社42社、持分法適用関連会社5社で構成されております。主要な事業とグループ会社は次のとおりです。



(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社

(※) 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指しています。

私たちの仕事は、「人を活かす」こと、人々の心豊かな生活の創造、すなわち「ライフプロデュース」です。この役割を果たすため、新たな社会インフラを構築し、社会から必要とされる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「ソーシャルソリューションカンパニー」として人生のあらゆる場面をプロデュースすることを使命とし、人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に広がっています。グループ全体の総合化、連携を推進し、収益基盤を強化するとともに、持続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ソーシャルソリューションカンパニー」としてのミッションを明確に実現していくために、サービスインフラの多様化と新たなサービス領域の創出に焦点をあて、中長期に向けた戦略として、下記の事業領域を掲げています。今後も既存事業はもとより多様な働き方ができる社会を目指して、より多くの方々に就労機会を提供してまいります。

- M** — Medical 医療
- E** — Environment & Education 環境、教育
- S** — Sightseeing 観光・地域活性
- I** — ICT 情報通信技術
- A** — Agriculture 農業
- G** — Global 海外

また、これらの経営戦略を実現すべく、人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HR コンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成に注力してまいります。また、今後のグローバル展開を見据えて、社内のグローバル人材の育成、強化にも努め、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業に向けて事業環境に合わせたサービスメニューの拡充や働く人々に向けての新しい働き方の提案、教育の強化などあらゆる人々が社会で活躍するためのインフラの構築と雇用拡大に努めております。また、既存事業のみならず、付加価値を追求していくための新規成長分野への取り組みにも積極的に挑戦するために以下を次期の重点戦略として掲げております。

① 教育・研修強化によるエキスパート事業の拡大

グループの教育機関を活用した、教育・研修メニューの充実やスキルアップ支援に注力するとともに、M&Aによって拡充した専門人材と顧客基盤を活かし、経理、貿易、メディカル、IT等専門領域の育成型派遣をさらに拡大していきます。また、働く人々へのスキルチェンジ、スキルアップのためのカウンセリングを強化し、その人らしい豊かな人生設計を描けるようサポートしてまいります。

② グループ連携によるソリューションサービスの推進

多様化した顧客ニーズに応えるべく、ITを活用した業務効率化の提案など様々なソリューションメニューをさらに拡張していきます。加えて、職場復帰を支援するプログラムや当社がメニュー開発した女性活用のコンサルティングなどのほか、グループ会社の多様なインフラサービスを駆使し、企業の成長を支える女性活用の推進などにも注力してまいります。

③ 新成長分野への取り組み強化

パソナグループでは創業以来、企業理念である「社会の問題点を解決する」を掲げソーシャルソリューションカンパニーとして事業を展開しています。問題解決のための様々な新規事業を創出し、人材派遣や人材紹介、再就職支援、福利厚生代行等はグループの基盤事業として確立しております。しかしながら、持続的成長のためには、新しい価値を創造する必要があると考えています。その取り組みとして、教育・ヘルスケア・保育・農業の4分野を強化し、付加価値向上に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,572	18,203
受取手形及び売掛金	22,280	24,666
有価証券	203	203
たな卸資産	※1 511	※1 679
繰延税金資産	1,117	1,054
未収還付法人税等	290	382
その他	2,914	3,411
貸倒引当金	△53	△56
流動資産合計	47,836	48,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,496	※2 6,631
減価償却累計額	△3,035	△3,483
建物（純額）	3,461	3,147
土地	1,434	1,556
リース資産	3,828	4,151
減価償却累計額	△1,257	△1,779
リース資産（純額）	2,571	2,371
その他	※2 3,342	※2 3,724
減価償却累計額	△2,340	△2,458
その他（純額）	1,001	1,266
有形固定資産合計	8,468	8,342
無形固定資産		
のれん	4,063	5,173
ソフトウェア	2,212	2,893
リース資産	87	118
顧客関係資産	1,182	1,036
その他	167	151
無形固定資産合計	7,714	9,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,560	※3 2,846
長期貸付金	153	138
退職給付に係る資産	—	565
繰延税金資産	727	734
敷金及び保証金	4,321	4,577
その他	848	838
貸倒引当金	△14	△10
投資損失引当金	△340	△335
投資その他の資産合計	7,256	9,353
固定資産合計	23,439	27,069
資産合計	71,276	75,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,282	2,547
短期借入金	3,005	5,306
リース債務	568	640
未払金	3,280	3,849
未払費用	12,119	12,884
未払法人税等	1,535	1,121
未払消費税等	1,430	1,939
前受収益	3,421	2,141
賞与引当金	2,113	2,268
役員賞与引当金	15	22
資産除去債務	8	18
その他	3,957	4,227
流動負債合計	33,737	36,967
固定負債		
社債	—	56
長期借入金	5,655	6,503
リース債務	2,091	1,919
退職給付引当金	1,614	—
退職給付に係る負債	—	1,139
繰延税金負債	574	425
資産除去債務	821	835
その他	527	586
固定負債合計	11,284	11,467
負債合計	45,022	48,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	13,402
自己株式	△3,493	△3,827
株主資本合計	20,845	20,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	82
為替換算調整勘定	△14	70
退職給付に係る調整累計額	—	314
その他の包括利益累計額合計	70	467
少数株主持分	5,337	6,083
純資産合計	26,253	27,181
負債純資産合計	71,276	75,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高	207,685	208,660
売上原価	167,609	168,420
売上総利益	40,075	40,239
販売費及び一般管理費	※1 36,898	※1 37,029
営業利益	3,176	3,210
営業外収益		
受取利息	12	25
持分法による投資利益	48	—
補助金収入	111	106
不動産賃貸料	31	50
その他	108	123
営業外収益合計	313	305
営業外費用		
支払利息	182	167
持分法による投資損失	—	92
コミットメントフィー	38	38
その他	82	81
営業外費用合計	302	380
経常利益	3,187	3,135
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	246	0
持分変動利益	14	—
その他	1	—
特別利益合計	263	0
特別損失		
固定資産除売却損	※2 60	※2 41
減損損失	※3 169	15
持分変動損失	—	1
その他	15	6
特別損失合計	246	64
税金等調整前当期純利益	3,204	3,071
法人税、住民税及び事業税	2,119	1,840
法人税等調整額	△325	△218
法人税等合計	1,793	1,622
少数株主損益調整前当期純利益	1,410	1,449
少数株主利益	799	923
当期純利益	610	526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,410	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	12
為替換算調整勘定	141	93
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	※1 201	※1 104
包括利益	1,611	1,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789	599
少数株主に係る包括利益	822	954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,075	△3,493	20,636
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			610		610
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208	—	208
当期末残高	5,000	6,054	13,283	△3,493	20,845

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	△134	△93	5,752	26,295
当期変動額					
剰余金の配当					△374
当期純利益					610
連結範囲の変動					△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	45	119	164	△414	△250
当期変動額合計	45	119	164	△414	△41
当期末残高	85	△14	70	5,337	26,253

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,283	△3,493	20,845
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
当期純利益			526		526
自己株式の取得				△334	△334
連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118	△334	△215
当期末残高	5,000	6,054	13,402	△3,827	20,629

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	85	△14	—	70	5,337	26,253
当期変動額						
剰余金の配当						△374
当期純利益						526
自己株式の取得						△334
連結範囲の変動						△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2	85	314	397	746	1,143
当期変動額合計	△2	85	314	397	746	927
当期末残高	82	70	314	467	6,083	27,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204	3,071
減価償却費	2,632	2,365
減損損失	169	15
のれん償却額	680	886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	266	△1,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△565
受取利息及び受取配当金	△23	△35
支払利息	182	167
補助金収入	△111	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△48	92
持分変動損益 (△は益)	△14	1
固定資産除売却損益 (△は益)	59	41
関係会社株式売却損益 (△は益)	△246	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	588	△1,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△163
その他の資産の増減額 (△は増加)	△577	△459
営業債務の増減額 (△は減少)	△15	513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	533
その他の負債の増減額 (△は減少)	590	△847
その他	29	1
小計	7,528	3,986
利息及び配当金の受取額	34	45
利息の支払額	△185	△167
補助金の受取額	177	90
法人税等の支払額	△1,677	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△572	582
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△798
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△998	△1,378
投資有価証券の取得による支出	△843	△1,262
投資有価証券の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	—
子会社株式の取得による支出	△177	△62
子会社株式の売却による収入	402	0
貸付けによる支出	△220	△6
貸付金の回収による収入	49	24
敷金及び保証金の差入による支出	△394	△401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	673	257
事業譲受による支出	—	△597
その他	15	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,532	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	17
長期借入れによる収入	—	5,300
長期借入金の返済による支出	△2,606	△2,982
セール・アンド・リースバックによる収入	994	28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△502	△634
少数株主の増資引受による払込額	136	187
金銭の信託の設定による支出	△1,405	—
配当金の支払額	△373	△373
少数株主への配当金の支払額	△452	△362
その他	25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,285	1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,836	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,948
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,948	※1 18,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 42社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
株式会社パソナテック
キャブラン株式会社
ビーウィズ株式会社

c. 新規連結 6社

重要性増加:

株式会社パソナテックシステムズ(注)1

設立:

Benefit One Asia Pte. Ltd.
Pasona HR Malaysia Sdn. Bhd.

株式取得:

株式会社サポート
株式会社エコLOVE
株式会社メディカルアソシア

d. 連結除外 2社

株式会社パソナドゥタンク(注)2
Pasona MIC, Inc(注)3

(注) 1 株式会社アルゴーから商号を変更しております。

2 株式会社パソナドゥタンクは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

3 Pasona MIC, Incは、当社の連結子会社であるPasona N A, Incと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 14社

b. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数 5社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 14社

b. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が565百万円、退職給付に係る負債が1,139百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が314百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、8円53銭増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成27年5月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認を受けております。これにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
商品	404	555
貯蔵品	91	86
仕掛品	13	34
製品	0	1
原材料	—	1

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
圧縮記帳額	94	94
(うち、建物)	8	8
(うち、その他の有形固定資産)	85	85

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	788	1,139
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(77)	(32)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
従業員給与及び賞与等	15,832	16,235
賞与引当金繰入額	1,219	1,534
役員賞与引当金繰入額	15	23
福利厚生費	3,197	3,451
退職給付費用	706	△179
募集費	888	910
賃借料	3,721	3,672
減価償却費	1,654	1,490
貸倒引当金繰入額	8	14
のれん償却額	680	886

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
除却損	60	41
建物	46	28
その他の有形固定資産	7	5
ソフトウェア	6	7
リース資産(有形)	-	0
売却損	0	0
その他の有形固定資産	0	0

※3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	業務管理システム	ソフトウェア・リース資産他

2. 減損損失に至った主な経緯

業務管理システムについては、平成25年6月開催の取締役会において同システムを新システムへ移管及び統合する決議をしたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	109
建物等	42
リース資産	10
その他資産	6
合計	169

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については、売却が困難であるため零としております。

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93	19
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	93	19
税効果額	△33	△6
その他有価証券評価差額金	59	12
為替換算調整勘定		
当期発生額	141	93
税効果調整前	141	93
為替換算調整勘定	141	93
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	201	104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 7 月13日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 7 月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月20日

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	41,273,397	—	41,690,300

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	4,723,556	—	4,765,957

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、株式分割による増加 4,197,699株、当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加 525,857株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成25年5月31日	平成25年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
現金及び預金勘定	20,572	18,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827	△385
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	19,948	18,021

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)

株式の取得により新たに株式会社メディカルアソシア(以下、メディカルアソシア)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにメディカルアソシアの取得価額とメディカルアソシア取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,373百万円
固定資産	668百万円
のれん	968百万円
流動負債	△1,128百万円
固定負債	△386百万円
少数株主持分	△4百万円
メディカルアソシア株式の取得価額	1,490百万円
メディカルアソシア株式の現金及び現金同等物	682百万円
差引：メディカルアソシア取得のための支出	807百万円

(注) 当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年3月13日の取締役会において、株式会社メディカルアソシア（以下、「メディカルアソシア」）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要取得の目的

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
株式会社メディカルアソシア	医療関連の人材サービス及び医療経営の総合コンサルティングサービス

(2) 株式の取得の目的

メディカルアソシアは医療人材業界のパイオニアとして、看護師・医師をはじめ、臨床検査技師・薬剤師・医療事務など、医療に関わるあらゆる人材サービスを行っているほか、医療経営の総合コンサルティングサービスを展開しています。

一方、当社子会社の株式会社パソナでは医師が本来の医療行為に専念できるよう、医師の指示の下で事務的な作業を中心にサポートする医師事務作業補助者「メディカルセクレタリー」の養成・派遣をはじめ、医療事務・受付、製薬・医療機器業界への派遣・委託等、広く医療分野での事業を推進しております。

この度の子会社化により、メディカルアソシアは当社グループの顧客基盤・全国営業網の活用により、競争が激化する医療人材業界での成長スピードを加速させることが可能となり、当社グループにとっても重点領域である医療分野の事業規模拡大につながるものと考えております。

(3) 企業結合日 平成26年4月14日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 97.83%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,484百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6百万円
取得原価		1,490百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 968百万円

(2) 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,373百万円
固定資産	675百万円
資産合計	2,049百万円
流動負債	1,128百万円
固定負債	386百万円
負債合計	1,515百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	176,184	12,232	17,387	205,803	1,881	207,685	—	207,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	743	3	222	969	2,051	3,021	△3,021	—
計	176,928	12,235	17,610	206,773	3,933	210,706	△3,021	207,685
セグメント利益又は損失(△)	2,661	2,164	2,696	7,522	△46	7,475	△4,299	3,176
セグメント資産	41,118	12,396	16,698	70,214	2,744	72,958	△1,682	71,276
その他の項目								
減価償却費	1,276	204	516	1,997	318	2,315	316	2,632
のれんの償却額	513	67	99	680	0	680	—	680
減損損失	47	—	—	47	122	169	—	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,617	253	1,642	3,513	366	3,880	1,023	4,903

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,299百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,300百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,682百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産15,120百万円、セグメント間取引消去△16,802百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額316百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,023百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	174,816	10,342	20,129	205,289	3,371	208,660	—	208,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	752	7	227	987	2,030	3,017	△3,017	—
計	175,569	10,350	20,356	206,276	5,401	211,678	△3,017	208,660
セグメント利益	2,872	993	3,074	6,941	17	6,958	△3,748	3,210
セグメント資産	43,934	11,118	18,890	73,943	2,727	76,670	△1,054	75,615
その他の項目								
減価償却費	1,080	173	506	1,760	297	2,057	307	2,365
のれんの償却額	641	67	177	886	—	886	—	886
減損損失	1	—	—	1	13	15	—	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,798	167	1,382	4,348	429	4,777	136	4,913

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,748百万円には、当社におけるグループ管理費用等△3,752百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,054百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産15,019百万円、セグメント間取引消去△16,074百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額307百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトブレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	47	—	—	47	122	—	169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトブレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	1	—	—	1	13	—	15

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトブレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,273	118	671	4,063	—	—	4,063

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトブレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,604	50	517	5,173	—	—	5,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	558円50銭	571円37銭
1株当たり当期純利益金額	16円30銭	14円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円27銭	14円04銭

(注) 1 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円53銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	610	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	610	526
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	37,448,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,253	27,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,337	6,083
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,915	21,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,450,200	36,924,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。